

2019年3月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2019年4月26日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 与党PLD政治委員会の開催

4日、与党PLD（ドミニカ解放党）政治委員会が開催され、本年10月に開催される党内予備選に向け、政党法及び選挙法と党則の兼ね合いを調査する委員会の設置を決定。

(2) 干ばつ・水問題

11日、上下水道庁（INAPA）、水利庁（INDRHI）及びサントドミンゴ上下水道協会（CAASD）等の政府水資源管理機関は、水不足問題に対応するため、当国一部地域でタンクローリーによる生活用水の運搬等の緊急措置を講じる旨発表。

(3) ハイチ国境情勢

ア 15日、エリアス・ピニャ県のハイチとの国境地域にて、領土問題を背景とする約140名のハイチ市民と当国軍の衝突が発生し、ハイチ人1名が死亡。同衝突を背景に二国間市場が一時中止になるなど、国境地域の不安定化は同地経済にも影響を与えた。

イ 19日、ハイチ内務自治省は、公式Facebookにて、上記衝突の発生した国境地域がドミニカ（共）の領土である旨のコミュニケを发出。

ウ 27日、パウリノ国防大臣は、ハイチ人1名が死亡した15日の衝突に関与した36名のドミニカ（共）軍人の対応は国家主権を守るための正当防衛であり、処罰を与えない旨発表。

(4) 世論調査

27日、当地各紙が、調査会社ASISA社による世論調査結果を掲載。

ア 73%がメディーナ大統領の連続再選のための改憲に反対（昨年より微増）。

イ 44%がメディーナ政権を評価。国民は同政権の教育施策を評価する一方、汚職を問題視。

ウ 与党PLDの次期大統領候補について、36%がフェルナンデス前大統領、29%がメディーナ大統領を支持。

エ 野党PRMの次期大統領最有力候補はアビナデル前大統領候補（79%）。

オ 55%が与党PLDに親近感を感じており、63%が2020年大統領選での与党勝利を予想。

2 外交

(1) バルガス外相の外国訪問

ア 18日、バルガス外相は、ポポリシオ・ペルー外相と会談。犯罪人引き渡し協定、航空サービス協定及び自然災害リスク管理に係る両国国防省間の覚書に署名。

イ 20日、バルガス外相は、ブエノス・アイレスにて開催された国連の第2回南南協力サミットに出席。南南協力及びNGOの参加の重要性を強調した他、各国がそれぞれのポテンシャルを活かした国際協力を行えるメカニズムの創設、及びSDGsの達成に向けた官民協力を提案。

ウ 21日、バルガス外相は、フォーリー亜外相と会談。貿易・投資・生産チェーンを促進する共同作業部会の創設に係る覚書、大学院の学位記の相互認定に係る教育協定及び自然災害リスク管理及び人道支援に係る覚書に署名。

(2) 対韓国関係

ア 6日、Kim当地韓国大使は、当地紙のインタビューにおいて、当国が地理的条件を活かし、米州及び欧州向け韓国企業の生産拠点となる可能性につき言及。

イ 20日、韓国繊維企業「Sae-A」社幹部がメディーナ大統領を表敬、同企業の当国に対する投資可能性につき協議。

(3) 米・カリブ諸国首脳会談

ア 22日、メディーナ大統領は、マー・ア・ラゴのトランプ米大統領自宅マンションで開催された米・カリブ諸国首脳会談に出席。メディーナ大統領の訪米には、ペラルタ大統領府官房大臣、バルガス外相、エスピナル大統領府法律顧問、企業家等が同行。

イ トランプ米大統領との会合前に、メディーナ大統領は、モイーズ・ハイチ大統領、ミニス・バハマ首相、ホルネス・ジャマイカ首相、シャスネ・セントルシア首相らを昼食に招き、各国の共通の関心事項につき意見交換を実施。

ウ 会合終了後、ボルトン・トランプ米大統領顧問は、ツイッターを通じ、以下のコメントを発出。

(ア) ベネズエラ情勢等の優先事項につき、カリブ諸国と緊密に協働し、地域の経済成長にもフォーカスする。

(イ) トランプ米大統領はカリブ地域の経済成長を支援することを約束。会合に出席したカリブ諸国を海外民間投資公社(OPIC)の本年の優先国とし、今後90日以内に作業開始のための代表団を派遣する。

(4) 胡春華中国国務院副総理の当国訪問

ア 25日、メディーナ大統領は、胡春華中国国務院副総理と共通の関心事項等について意見を交わしたほか、「中国・ドミニカ(共)政府間経済技術協力協定」及び「中国・ドミニカ(共)消防車無償供与計画」の2つの新たな協定に署名。

イ 上記のメディーナ大統領と胡春華中国国務院副総理の会談後、ペラルタ大統領府官房大臣らは胡春華中国国務院副総理に同行する中国代表団らとの作業部会を実施。客年11月に二国間で締結された18の協定の総括を行い、同協定の成功を保証するための中長期的な行動計画につき協議。

(1) 5日、CEPALは報告書にて、本年のドミニカ（共）の経済成長率予想は5.7%であり、中米で最高値（2位がパナマの5.6%、3位がホンジュラスの3.6%）となる見込みであると発表（注：4月11日、5.5%に下方修正）。

(2) 12日-21日、IMFミッションが当国を訪問。25日にIMFは今次ミッションに係る報告書を以下の通り発表。

ア 本年のドミニカ（共）マクロ経済の見通しはかなり良く、経済成長率は約5.5%となる見込み（注：4月25日、5.1%に下方修正）。

イ 順調な経済成長は、一時的な失業者を労働市場に取り入れ雇用の増加に貢献している他、格差や貧困の改善に寄与。

ウ 他方、上記経済成長を持続させるには、構造的な障壁に対する改革及び先進国と同レベルの迅速な財源集約が必要。これらの改革には、必要な社会支出とインフラへの財源及び外的要因への脆弱性を減少させるための財政強化が必須。

エ 昨今の財政赤字は、制限的な租税ベース、拡大する利払い及び電力セクターの伝統的な失電による損失等によるもの。政治面での持続性を確保するためには、財政状況に対する責任を持たなければならない。また、生産性向上のためには、電力セクターの持続的な解決や流通コストの削減が重要。

(別添1) 経済指標

(了)